

法務省 平成20年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,122人(特別職・特別会計を含む)
- 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 677億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 186億円
- 歳入歳出決算の概要
(一般会計)
歳入計 819億円、歳出計 6,818億円
(登記特別会計)
歳入計 1,894億円、歳出計 1,619億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 51,636億円、本年度公債発行額 3,021億円、本年度利払費 694億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 43,079億円、本年度公債発行額 3,021億円、本年度利払費 576億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減		前年度	20年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	458	465	7	賞与引当金	29	28	△0
未収金等	1	1	0	退職給付引当金	719	713	△5
有形固定資産	1,559	1,569	9	その他の負債	425	438	12
国有財産(公共用財産除く)	1,542	1,552	9				
(うち土地)	929	926	△2				
(うち建物)	405	420	14				
物品	16	16	△0				
無形固定資産	18	15	△2				
その他の資産	1	2	0				
				負債合計	1,175	1,181	6
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	863	871	8
資産合計	2,038	2,053	14	負債及び資産・負債差額合計	2,038	2,053	14

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
人件費	390	391	0
退職給付引当金等繰入額	74	78	4
委託費等	18	21	3
運営費交付金	10	10	0
庁費等	103	109	5
減価償却費	47	51	3
資産処分損益	3	3	0
その他の業務費用	93	90	△2
本年度業務費用合計	741	757	15

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
前年度末資産・負債差額	846	863	16
本年度業務費用合計(A)	△741	△757	△15
財源合計(B)	766	769	3
その他の財源	766	769	3
その他資産・負債差額の増減	△3	0	3
本年度末資産・負債差額	863	871	8
(参考) (A) + (B)	24	12	△12

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
業務収支	33	27	△5
財源	799	803	3
業務支出	△766	△776	△9
財務収支	—	—	—
本年度収支(業務収支+財務収支)	33	27	△5
資金残高等	424	437	13
本年度末現金・預金残高	458	465	7

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,653億円 (+72億円)
日本銀行預託金	4,639億円 (+73億円)
現金	14億円 (△0.4億円)
その他の負債	4,384億円 (+129億円)
保管金等	4,378億円 (+131億円)
その他の債務等	6億円 (△2億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	782億円 (+41億円)
退職給付引当金繰入額	506億円 (+57億円)
賞与引当金繰入額	276億円 (△16億円)
その他の業務費用	908億円 (△26億円)
業務費	832億円 (△28億円)
その他の経費	75億円 (+1億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…供託金受入による預金の増加 +131億円
有形固定資産…国有財産のうち建物の増加 +149億円
(負債)
その他の負債…保管金等の増加 +131億円
- 業務費用計算書
退職給付引当金等繰入額…退職手当に係る引当金の増加 +50億円
庁費等…物件費等の増加 +30億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △121億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…建物に係る支出 +191億円

法務省 平成20年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
 - ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	465	471	6	未払金等	0	5	4
未収金等	1	1	0	賞与引当金	28	29	0
貸倒引当金	△0	△17	△17	退職給付引当金	713	714	1
有形固定資産	1,569	1,570	1	その他の負債	438	438	0
国有財産(公共用財産除く)	1,552	1,553	0				
(うち土地)	926	926	-				
(うち建物)	420	420	0				
物品等	16	17	0				
無形固定資産	15	15	0				
その他の資産	2	26	24				
				負債合計	1,181	1,188	6
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	871	880	8
資産合計	2,053	2,068	15	負債及び資産・負債差額合計	2,053	2,068	15

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	391	396	4
退職給付引当金等繰入額	78	78	0
委託費等	21	12	△8
運営費交付金	10	-	△10
庁費等	109	109	-
減価償却費	51	51	0
貸倒引当金繰入額等	0	3	3
資産処分損益	3	3	-
その他の業務費用	90	102	12
本年度業務費用合計	757	759	1

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	863	871	8
本年度業務費用合計(A)	△757	△759	△1
財源合計(B)	769	772	2
その他の財源	769	772	2
資産評価差額等	△0	-	0
本年度末資産・負債差額	871	880	8
(参考) (A)+(B)	12	13	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	27	33	6
財源	803	819	16
業務支出	△776	△785	△9
財務収支	-	△0	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	27	33	6
資金への繰入等	27	33	6
資金残高等	437	437	-
本年度末現金・預金残高	465	471	6

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +63億円
貸倒引当金 △171億円
その他の資産 +244億円
出資金…相殺消去 △3億円
(負債)
未払金等 +41億円
2. 業務費用計算書
人件費 +45億円
委託費等…相殺消去 △83億円
運営費交付金…相殺消去 △103億円
その他の業務費用 +121億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +9億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +204億円
 相殺消去 △186億円
その他の財源…連結による増 +214億円
 相殺消去 △186億円
4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +349億円
 相殺消去 △186億円
業務支出…連結による増 +286億円
 相殺消去 △186億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
42,899人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 677億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 186億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 819億円、歳出計 6,818億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 51,636億円、本年度公債発行額 3,021億円、本年度利払費 694億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 43,079億円、本年度公債発行額 3,021億円、本年度利払費 576億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減		前年度	20年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	424	437	13	賞与引当金	24	24	△0
有形固定資産	1,493	1,503	9	退職給付引当金	582	579	△3
国有財産(公共用財産除く)	1,479	1,488	9	その他の負債	425	438	12
(うち土地)	926	923	△3				
(うち建物)	362	378	15				
物品	14	14	0				
無形固定資産	2	1	△0	負債合計	1,033	1,043	9
その他の資産	1	2	0	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	888	902	13
資産合計	1,922	1,946	23	負債及び資産・負債差額合計	1,922	1,946	23

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
人件費	323	325	2
退職給付引当金等繰入額	59	64	4
委託費等	18	18	0
運営費交付金	10	10	0
登記特別会計への繰入	68	67	△0
庁費等	37	42	5
減価償却費	41	43	1
資産処分損益	1	2	0
その他の業務費用	92	89	△3
本年度業務費用合計	652	664	11

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
前年度末資産・負債差額	871	888	17
本年度業務費用合計(A)	△652	△664	△11
財源合計(B)	673	681	7
その他の財源	673	681	7
本年度末資産・負債差額	888	902	13
(参考) (A)+(B)	21	17	△3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	20年度	増減
業務収支	—	—	—
財源	673	681	7
業務支出	△673	△681	△7
財務収支	—	—	—
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	424	437	13
本年度末現金・預金残高	424	437	13

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,378億円 (+131億円)
日本銀行預金	4,364億円 (+131億円)
現金	14億円 (△0.4億円)
その他の負債	4,384億円 (+129億円)
保管金等	4,378億円 (+131億円)
その他の債務等	6億円 (△2億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	644億円 (+47億円)
退職給付引当金繰入額	411億円 (+57億円)
賞与引当金繰入額	233億円 (△10億円)
その他の業務費用	892億円 (△34億円)
業務費	832億円 (△28億円)
その他の経費	59億円 (△6億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
- (資産)
- 現金・預金…供託金受入による預金の増加 +131億円
 - 有形固定資産…国有財産のうち建物の増加 +153億円
- (負債)
- その他の負債…保管金等の増加 +131億円
2. 業務費用計算書
- 退職給付引当金等繰入額…退職手当に係る引当金の増加 +52億円
 - 庁費等…物件費等の増加 +23億円
3. 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △37億円
- (左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)△121億円との差額83億円は、主に登記特別会計△83億円による。
4. 区分別収支計算書
- 業務支出…建物に係る支出 +166億円